

「みどりの未来をどう描く？ 持続可能な福祉社会へ」

2009年 5月17日

発足記念講演「グローバル定常型社会へ」

広井良典（千葉大学法経学部教授）

■エコロジーと結びついた社会民主主義

まず何より、このような極めて貴重で節目となるような重要な場に声をかけて頂きまして、嬉しく光栄に思っております。名前は「広井」ですが、できるだけ個別の話にも触れて「広く浅く」に終わらないようにしながらも、全般的なビジョンをお話できればと思っています。

最初にやや時事的な話ですが、昨日民主党の代表選があり、新代表に鳩山氏が選ばれました。民主党には期待したいところではありますが、党の示す理念や政策は求められている社会像を示し得ていず、物足りなさを感じます。私はエコロジーと結びついた社会民主主義が、これからの時代を担う政治理念となっていくのではないかと考えております。「社会民主主義」というのは日本ではあまり定着していませんが、ヨーロッパではこれを基調とし、エコロジーと結びついていろいろな展開を見せています。そうした理念や社会の政策を示していくような政治、流れができていくことが日本社会にとっても試金石となっていくべきと考えています。

「エコロジーと結びついた社会民主主義」で重要なことが2点ほどあります。これからの時代は「平等」と、広い意味での「効率性」、ひいては「コミュニティ」がある種の相乗効果を示すような社会構造になっていくのではないかと、と。平等という理念を掲げている北欧などの国々は、環境の面でも非常に先駆的な試みをしていますし、同時に経済活力や国際競争力など経済的なパフォーマンスも非常にいい。ところが日本では、悪循環が起こっています。セーフティネットから落ちてしまう不安にかられ、働けば働くほど過労、それが生産過剰を招いて、他方での失業や貧困の問題も生じてきます。全体として多くの人が幸せになるには、そのあたりの基本的な「ゲームのルール」、発想の転換をしていくことが重要ではないかと考えています。

それからもう1点、これからお話しする「定常型社会」は、進歩の止まった退屈な社会という誤ったイメージを持つ人がいるかもしれませんが、そうではなく、人間本来の創造性が開花し発展していくような社会です。むしろ産業化社会や金融化社会のように価値観が一元化され、一直線に進んでいく社会のほうが非常に退屈で不自由です。定常型社会ではそうした一元的な座標軸、価値観から解放されて、1人1人が好きなことをやっていけると考えています。

この間、ずっと「閉塞状況」と言われていますが、それは「経済成長に代わる価値」の喪失から来ています。戦後、日本は「物質的に豊かになるんだ」と、ずっと駆け抜けてきましたが、これだけモノがあふれる世の中になったものの十分な充足感が得られていない。新たな課題もたくさん出てきて

います。成長に代わる価値を何に求め、どういう社会を描いていくかが問われていると思います。また、個人の「ムラ社会」化と孤立も起こっています。戦後の日本では、農村から都市への人口の大移動がありました。その中で「会社」と「家族」が単位となり、全体として成長してきました。ただそれは、ややもすれば閉鎖的な集団となる面がありました。以前は「国をあげての成長」という目標がそれらをつなぐ役割を果たしていましたが、それもはやなくなりました。さらに単位が「個人」となって孤立している状況です。新しい「つながり」をどうやって作っていくかが課題ですね。残念ながら、めざすべき「社会モデル」が見えず、政党もそうしたモデルを十分示していません。理念と政策を含んだ、これからの社会の全体ビジョンが求められている、まさに曲がり角の状況ではないかと思いません。特に「環境と福祉」、あるいは「環境－福祉－経済」を包括した構想が重要になってきます。これからは資本主義と社会主義、エコロジーが交差していく、1つの大きな時代状況が来るでしょう。今年の金融危機以来、資本主義がある種の曲がり角に来ていることは明らかで、福祉国家そしてエコロジーの要素を取り入れざるを得なくなってきました。

これからの社会を考える基本的な「対立軸」は、大きくは二つあります。第一に分配の問題として公平や平等、公正をどのように考えていくかという横軸があります。次に、限らない成長を目指すのか、軸足をもっと「定常」「環境」に移していくかという縦軸。持続可能性をどう捉えていくかということが基本になりますね。単純に図式化すると、横に福祉の対立軸、縦に環境の対立軸が来ます。ヨーロッパの二大政党制に顕著に見られるのは、ここで言う左と右の対立です。高福祉・高負担を主張する左側と、できるだけ小さな政府をめざす右側との間で政権交代が行われてきました。しかし70年代ころから、『成長の限界』が発表され環境問題が取りざたされ、縦の座標軸が浮上してきました。既成の政党は右も左も、成長志向という点において共通しています。左側は政府が様々な策を講じることで成長につながると主張し、右側は市場に委ねるべきだ、と。しかしそれで本当に人間は豊かになるのか、問題は解決されるのか。対立軸が縦の軸に移り、段々と環境志向に移ってきています。単純な「大きな政府」でも、単純な「小さな政府」でもない、しかし公正・平等を実現しながら持続可能性を実現できる社会のモデルが求められています。Sustainable Welfare Society、「持続可能な福祉社会」ですね。ただ注意すべきなのは、これはヨーロッパの状況を念頭に置いています。日本は非常に社会保障が小さい。二大政党制をへずに一党独裁で来ていますが、ある程度の高福祉・高負担を唱える主張、政治グループが必要だというのが、私の個人的な見解です。

■ これからの社会保障の課題

よく北欧が引き合いに出される社会保障給付費ですが、実際にGDP比を国際比較すると、決してスウェーデンはじめ北欧だけが突出しているわけではなく、概してヨーロッパグループは規模が大きくなっています。日本は高齢化で社会保障額が増えつつあるとはいっても、GDP比ではアメリカと並んで小さいグループに属しています。年金の比重が大きく福祉が小さい、財源もかなり複雑になっているなどの特徴があります。日本の社会保障が、低いわりに近年まではそれなりに一定の安定があったのは、「インフォーマルな」見えない

社会保障があったからです。終身雇用と、家族制度がその役割を代替してきました。それから職の提供を通じた生活保障という形で、特に70年代以降は公共事業が社会保障的な機能を果たしていたのです。縦軸に一人当たり公共投資、横軸に一人当たり県民所得をとってみると、50年代後半ではあまり相関が見られませんが、90年代になると非常に顕著です。つまり県民所得が低い県で公共事業が多く行われる、公共事業がある種の所得再分配を担うようになってきたのです。言いかえれば、本来社会保障を充実させるべきところを公共事業で対応していたということです。それが小泉改革以降、「既得権だ」ということで削減されてきましたが、一方でそれに代わる社会保障も整備されてきませんでした。

経済格差を表すジニ係数を見ると、当初の所得でも再分配後の所得でも、格差が近年、じりじりと開いていると言えます。これを国際的に見てみましょう。横軸に労働年齢人口に対する保健医療以外の社会的支出、縦軸に相対的貧困率（100人中50番の所得の半分以下の所得の人の割合）を取ると、一番左上からメキシコ、USA、日本、トルコの順となっており、これらは最も社会保障の規模が小さく貧困率の高い国々に分類されるわけです。日本については先述のインフォーマルな社会保障が揺らいで非常に弱くなっているからであり、新たな対応が求められます。もはや公共事業型社会保障の時代でもないのに、それに代わる社会保障を強化していく必要があります。ヨーロッパ並みの水準をめざしていかなければならないと思っていますが、他方、こうした低成長の時代に何でも「国が」ということにはならず、どこに重点を置くか考えて行かなければなりません。

一つは「医療・福祉重点型の社会保障」です。医療・福祉の分野はリスクの予測が困難で、かつ個人差が大きく、「市場の失敗」が起こりやすい。年金は税を財源とし、基礎年金を現在よりも強化していく必要があります。

いくつか新しい課題として指摘しておきたいのは、(1)「人生前半における社会保障」です。これまでの社会保障は年金や介護など高齢者が中心で、一方で子どもや若者、家族には十分な対応がなされてきていませんでした。現役時代は会社や家族による保障がなされており、生活上のリスクは人生の中でほぼ退職期に集中していたのです。しかし今は高齢者よりも若者の失業率が高くなっています。現在は雇用の総量が拡大していくという高度経済成長時代の前提が成り立たなくなっているため、どうしても若い世代は正規の雇用市場に入って行けない。先進諸国に共通した傾向です。また、親から子へと世代間で格差が引き継がれるケースが増えてきています。生まれた時点で共通のスタートラインに立てるという状況が、崩れてきている。それを是正するために、バブル期以降軽減されてきた相続税をむしろ強めて、人生前半の社会保障に充てるという方法があります。つまり、世代間のバトンタッチのときに若干の再分配を行って、個人が共通のスタートラインに立てるようにするという政策です。

この「人生前半の社会保障」を国際比較すると、障害関係や家族（児童手当、保育サービス）、積極的雇用政策（職業訓練、職業紹介、カウンセリング）などの面で残念ながら日本は非常に低くなっています。実は、中でも教育こそが生活保障の基盤をなす一番のキー

ポイントです。戦後間もない時期、日本はかなり教育に力を入れていたのですが、今では OECD の先進国 28 カ国の中で教育支出が最低という脆弱なものになっています。義務教育もいろいろと課題が多いのですが、特に就学前と高等教育における私費負担が非常に大きいのが日本の特徴です。

それから、失業や自殺予防、子ども・若者関係、医療における心理的・社会的サポート等々の個別のニーズに対応した (2) 「心理的ケアに関する社会保障」の充実も必要となります。さらに、これまでは年金などその場でもらうお金やサービス、「フロー」中心の社会保障でしたが、今後は土地や住宅などの分配といった (3) 「『ストック』をめぐる社会保障」も重要となるでしょう。ジニ係数を見てみると、所得における格差よりも、金融資産や土地資産における格差のほうが大きくなっており、このあたりを大きく問い直していく必要があります。私自身は、住宅や土地などの公有を進めて行く必要があると考えています。

大きな視点で社会保障のこれからの方向をまとめましょう。これまで資本主義が行き詰まるごとに、次第に対応を早期に行うようになってきました。生活保護から始まり、次に社会保険が出てきました。さらにケインズ主義的福祉国家という考えのもと、再分配によって需要を刺激して成長していこう、と。資本主義は需要の枯渇や分配の不均衡などの問題に直面するたびに、問題の根っこの部分にさかのぼって対応してきたという歴史があると思います。それがいま究極のところまで、来ています。「個人の機会の平等」という自由主義的な理念を実現するためには、相続や土地の再分配などの社会主義的な政策も必要なのです。つまり資本主義は発展の末、広い意味での社会主義を取り入れないとやっていけないような状況を迎えているのではないのでしょうか。それが、資本主義と社会主義、エコロジーの融合というテーマにも重なってくるのです。

言うまでもなく、社会保障の財源も考えて行く必要があります。ヨーロッパ並みの 15% 程度への消費税増税は避けて通れないと考えます。同時に、さまざまな措置で逆進性を是正しなくてはなりません。「みどり」とも関係の深い環境税ですが、この税収を社会保障に使うという議論があります。この政策はデンマークやオランダに始まり、ドイツでは 99 年に社会民主党と緑の党が連立を組んだときに進めたのが、エコロジー税制改革でした。環境税を導入して、その税収を財源に年金にあて、そのぶん年金の保険料を下げたのです。企業にとって大きな負担である年金保険料を下げることで、雇用を是正する効果を得ることができました。この根本となるのは、労働生産性から資源（環境）効率性への転換という思想です。人手不足で資源が余っている時代には、資源は際限なく使っても、できるだけ少ない人数で生産性を上げることが重要でした。ところが人が余って失業が慢性化し、逆に自然資源が不足するようになった現在は、むしろどんどん人を使うべきなのです。資源は節約しながら、介護や教育など労働集約的な分野にこそ重点化する領域にシフトしていく。それを促す税制として、労働への課税から資源消費への課税という手段があるのです。例えば日本では非常に低いガソリン税をもっと上げて、税収を介護報酬の上昇につなげる。環境と福祉を組み合わせた政策を様々に打ち出していくことが、社会全体の活性化にも有

効なのではないかと思います。

■「定常型社会」は創造性豊かな社会

成長がすべてを解決するというこれまでの発想は、かえって財政赤字を増やしたり、働くほど過労と失業増加を蔓延させたりするような結果を生んでいます。パイが拡大し続けている時代の行動様式が、かえって悪循環を招いており、それに気づいて、行動様式や社会システムを変えていくことが重要なのです。「定常型社会」というのは、経済成長を絶対的な目標としなくとも、十分な「豊かさ」が実現していく社会です。貨幣で測定できる価値がかなり飽和して、そうではない領域がどんどん広がっていくと言い換えてもいいのではないのでしょうか。日本では 2005 年から人口減少社会への移行が始まっていますし、資源や環境面からの制約も、大きく関連します。

「定常型社会」の議論は、古典派経済学を集大成したイギリスの経済学者、ジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』（1848 年）に遡ります。「そもそも富の増加というものが無際限のものではなく、定常状態に達する」と。ミルの議論で面白いのは、むしろそのことが人間に幸福をもたらすだろうと言っていることです。「実を言うと私は、先へ先へと進もうとして苦闘することが人間の常態であり、互いを踏みにじり、ぶつかり合い、押し退け、足を踏みつけあうことが人類の最も望ましい天性であると考えている人たちが提唱する生活の理想というものに、魅力を感じていない。資本と人口の定常状態が、人類の向上の停止を意味するものはないことは、ほとんど言うまでもないだろう」と。人間の本来の可能性や創造性が開花するような、むしろポジティブな時代として定常型社会を捉えています。ただ 1848 年という時代はまさに工業化社会の入り口で、当時はなお農業が中心でした。ミルが想定していたのは、農業が土地の限界にぶつかった結果としての定常化でした。ところがその後は産業技術を通じた資源・エネルギーの大量消費により工業化が進み、土地の制約から離陸する形で成長が遂げられます。先進国は途上国に原料の供給先を求めて資源の制約を超え、また商品の市場として途上国を捉えていました。160 年強を経て、ミルが予想した状況になってきているのが現在であり、根本的な意味で定常型社会の構想を考えるべき時代に来ていると言えるでしょう。

定常型社会で見られる 1 つの特徴は、消費構造の変容です。物質の消費からエネルギーの消費、情報の消費と来ましたが、これからは時間の消費と言えるような、ケアやコミュニティ、スピリチュアリティ（精神的な価値）や文化的な創造へと人々のニーズがシフトし、「市場経済を超える領域」が展開してくるんですね。これを労働という点から見ると、先進国は慢性的な生産過剰となっており、それを是正するには海外に市場を求めるしかありません。『成長の限界』で知られるローマクラブは、90 年代に出した労働の未来に関する報告書の中で、これを「楽園のパラドクス」と題して非常に鋭く指摘しています。生産性が最高度上がった社会では少人数の労働で需要が満たされるので、結果的に皮肉にもほ

とんどの人が失業してしまうわけですね。ですから生産性が上昇した分は、労働時間を削減して、コミュニティや自然に関わる活動に使うという発想に転換していく、「時間の再配分」が1つのキーポイントとなるでしょう。

これには、生産性の概念を見直すことが非常に重要となってきます。これまで労働生産性が低いといわれてきた介護や福祉、教育の分野は逆に資源生産性の面では優れており、雇用誘発効果も最も高いのです。定常型社会では、人が人をケアする領域が大きく発展し、「人への投資」が本質的な重要性を担うこととなります。興味深いことに、福祉や教育に積極的な投資を行っている北欧等は、非常に高い国際競争力を持っています。農業でも同様に、労働生産性と資源効率性とのバランスにおいて二つの方向が考えられるでしょう。

加盟国における社会的孤立の状況を示した OECD の報告書によれば、日本は最もその度合いが高くなっています。コミュニティの再構築が、問われているんですね。現在を挟んだ 100 年ほどの間で、人口全体に占める子どもと高齢者の割合の推移を見ると、これまでの経済成長の時代には一環して低下して来ていたその割合が、今後は上昇していきます。つまり「地域との関わりが強い人々」が増えることを示しているんですね。こうした意味からも、ローカルなコミュニティをどう立て直していくかが非常に重要となります。地域レベルで環境や福祉を取り入れた事例として、東京都国分寺市の「プレイセンター・ピカソ」や「NPO ちんじゅの森」、埼玉県の「見沼たんぼ福祉学園」などが挙げられます。

■「グローバル定常型社会」のビジョン

グローバルなレベルでも、定常型社会を構想していく必要があると考えます。これからの地球社会の行方として、3つのモデルを示すことができます。「私」(市場)に軸足を置いた A. 世界市場モデル、「グローバル福祉国家」のように「公」(政府)に軸足を置いた B. 世界市場プラス再分配モデル、C. 小地域自給モデル。私自身は、B と C の何らかの組み合わせが基本となると考えています。世界の地域において市場化や工業化の波が及んで行く限りにおいて、その範囲ではグローバル・タックスなど積極的な再分配のメカニズムを適用していく。同時に、そうした市場化や工業化に乗らない地域や国々の存在を積極的に認め、できるだけローカルなレベルでも積み上げていくことが必要でしょう。

「ローカルからグローバルへ」の全体構造をどう考えていくか。ガバナンスにおいてはローカルレベルからの出発が基本となり、各レベルにおける「公・共・私」の自立とバランス重視されます。自給と分業の構造ですが、物質の消費(市場化)、エネルギーの消費(産業化)、情報の消費(情報化・金融化)の段階まではグローバル化、手段化の方向で広がってきました。それが「時間の消費」(脱産業化・定常化)に至るとある種の反転を迎え、人々の欲求が自然やコミュニティといった方向へと向かっていきます。大まかなイメージとしては、

1) 物質的生产(特に食料や自然エネルギー)及び「ケア」はできる限りローカルな地域

- 単位で行い（ローカル～ナショナル）、
- 2) 工業製品や他のエネルギーについてはより広範囲の地域単位でまかなう。（ナショナル～リージョナル）
 - 3) 情報の生産・消費・流通についてはもっとも広範囲に（グローバル）、
 - 4) 時間の消費（コミュニティや自然等に関わる欲求ないし市場経済を超える活動）はローカルに。

このように、ある種の役割分担を考えて行く必要があります。各レベルにおいて具体的な政策や対応を考え、環境と福祉の統合を図っていくことになると思います。

人類史の中で「定常型社会」を捉えたとき、10 万年前の狩猟段階、1 万年ほど前の農耕段階、ここ 200 年ほどの工業化・産業化段階と、世界の人口は 3 回の拡大と定常のサイクルを経てきました。また、超長期の世界 GDP の推移を計算したアメリカの経済学者がいますが、やはりこれも 3 回ほどの定常化を迎えています。なぜこのように拡大と定常があるのか。拡大の時代にはいつも、人間と自然との関係が変化しています。自然の搾取の度合い、エネルギーの使用水準が一段階、強まるわけですね。それがある種の限界に達して、量的な拡大から内的・質的な変化へと人々の関心が向かうのが、定常化の段階なんですね。ある種の生産過剰ないし需要の飽和の結果として、主たる関心が「人」に移り、労働集約的な生産・消費パターンが優位となります。そして物質的・量的な拡大から内的な深化や文化的な発展・充足、「ケア」の比重が高まるのです。

1) ファストからスローへ、2) クローズドからオープンへと移行すること、3) 再分配への合意づくりによって、経済や個人がひたすら「離陸」していく時代から、コミュニティや自然等とのつながりを回復していく「着陸」の時代へと向かう大きな分岐点が、訪れています。そうしたビジョンを描きながら対応を行っていく中で、新たな発展が期待されると思います。

【質疑応答】

■地域コミュニティをどう構想するか

参加者 A

私は田舎から出てきて、全然血縁のない東京で議員をしております。田舎のしがらみが嫌で出てきたのですが、都会では地域のコミュニティが壊れている、国勢調査も成り立たない。何かの説明会をやっても来るのは 70 代の人ばかり。家族のしがらみは要らないけれども、地域コミュニティは大切だと思っているところに広井さんがそうした新しい社会のビジョンを示して下さったので、いいところ取りできるんだなと思ったのですが。

参加者 B

ストックとフローの対比の話をお聞きしました。地方から来た人間にとっては、地域にすごく豊富なストックがあつて、それに守られながら現金をさほど使わずに暮らしていけ

るモデルがありますが、東京のような街中に住んでいる人たちは常に激しいお金の動きを作ってその中に身を置かないといっきに貧困に転落するという恐怖感があるのだろうか、と感じます。私の住んでいる京都では、古い伝統的なコミュニティがNPOなど新しい「共」の部分をしっかり下支えしているという面白い側面があります。数の限られた大土地所有者の方も、コミュニティを支えるために土地を持っておられることが多く、自分の払う固定資産税と同じ程度の安い額で家屋を貸すなどしています。新しい人を受け入れ、長く住んでほしいからということですね。そうした特異な状況も「京都だから」と言われますが、他に伝播させていく方法はないのでしょうか。

広井

私の今の関心の柱はコミュニティです。日本は今、初めて都市の問題に直面しています。ムラ社会的な共同体ではなく、独立した個人がつながるといふ都市型のコミュニティ、あるいは人と人との関係性が、日本社会における様々な課題のベースにあると思っています。

一昨年、全国の市町村に対して、地域コミュニティやコミュニティ政策に関するアンケート調査を行いました。するとやはり「地域に所属しているという意識が弱い」「新住民と旧住民との間に距離がある」など課題がたくさん出てきました。これから人口に占める高齢者の割合がさらに増えていく中、否が応でも地域コミュニティが重要となってきます。これからの定常型社会では、時間的な解決から空間的な解決へと向かうでしょう。これまで世の中がある方向へと向かう場合に、「東京が進んでいる」「田舎は遅れている」という1本の座標軸で見られていました。しかし満員電車を考えれば分かるように東京に集中すればいいわけではなく、地域にもいろいろな資源や見るべきものがたくさんあります。もう一度「地域」から出発するという社会の方向が、さまざまな形で出てきていると思います。

私は昨年まで、各地域でいろいろな団体が始めている地域おこし、町づくりの活動を支援するトヨタ財団の「地域社会プログラム」で審査員を務めていました。全国で百花繚乱、新たな試みが生まれています。そうした活動を1つ1つ広げていくということに尽きるのではないのでしょうか。日本の中でも最も都市の伝統がある京都の経験は、いろいろなところへ発信していけるのではないのでしょうか。

それから「空間コミュニティ」と「時間コミュニティ」の融合ですね。従来は対立することもあった町内会や自治体など伝統的なコミュニティと、NPOのようなテーマ型コミュニティが次第に融合していくような、さまざまな試みがあります。そのあたりをどう作っていくかが、1つのポイントになると思います。

■介護報酬とアンペイドワークのバランスは？

参加者C

私は介護労働の現場におります。女性によって担われてきた介護労働を社会化させたと

ということですが、要求される水準に比べて給料が安いんです。ヘルパーの不足は深刻です。しかし、まともに給料を上げると、今の水準の介護保険料では済まないでしょう。広井先生の話から考えると、介護労働は社会化されるけれども、アンペイド・ワーク化されるということになると、NPOなどがそれを担っていくことになるのかなと感じています。

広井

基本論として非常に重要ですね。日本の場合、私自身は「社会化」の部分に関して、ある程度の高福祉・高負担が必要と考えているので、やはり介護報酬を上げることや、介護保険の保険料を引き上げるために増税となるのはやむを得ないでしょう。みんなで支え合う、ということですね。ただ同時に、これからの時代は何でも「公」がするのではなく「共」が新しい重要性を帯びて、それがエコロジーとも重なってきます。アンペイド・ワークも含めて、何でも社会化つまり貨幣化すればいいわけではありません。社会化の方向と、コミュニティや家族の重視とのバランスをどう考えていくかというところになるでしょう。

■国際競争力・自給・最低賃金

参加者D

この不景気の中、先生の定常型社会の話にも何か変化があるかと思って聞いておりました。矛盾を感じましたのが、北欧では国際競争力の高さが経済の活性化している理由の1つに挙げられていました。経済成長と環境は両立するという議論もあるようですが、経済界は「環境税をかけると国際競争力がなくなり、経済が悪化する」と主張しています。日本の経済が豊かである前提には、貿易依存があると思っています。国際競争力と経済成長、先生のおっしゃる「定常型社会」は矛盾するという気がします。定常型社会では、どういった産業構造が理想なのでしょう。

参加者E

日本では食糧自給率が40%を切っていると言われながら、田んぼが大型ショッピングセンターに変わっています。どういう日本を作っていくかということが、見えてきていない。土地の持主が「俺の土地だから、俺の勝手にして何か悪い」ということで、いいのかなど。自給率を高めるのであれば、もっと違った政策になるでしょう。

すべては国の政策と関係してきますが、便利さを追求するあまりにコミュニティが壊され、人まで壊されてきています。国が企業を優先させ、便利な携帯電話をどんどん普及させていますが、子どもさえ友だちを訪ねたときに、家の門のすぐ前で携帯電話をかける。「ごめんください」と、人と人とが相對することが少なくなっています。切符ひとつとっても、言葉を全然交わすことなく買えます。住民基本台帳ネットワークもそうですね。便利であれば、社会を壊してもいいのか。どうしたら、コミュニティを大切にしていけるのでしょうか。

参加者F

国の政策として、私も高福祉・高負担にはある程度賛成ですが、そのためには払える能力が必要であり、今の最低賃金は間違っていると思います。1500円くらいの時給であれば年収300万円ほどになり、何とか子育てもできます。それが成り立たない企業は、追いつくべきだと思うんですね。そうしたシミュレーションをして頂けるのか、あるいは即答できるような状態があるのかどうか、お聞きしたいです。

広井

それぞれが非常に本質的な問題だと思います。

北欧は平等であると同時に競争力が高いのは事実ですが、競争力が高いから良いという話にしてしまうと「競争力が目的なのか」「経済成長が目標なのか」という話になってしまいがちです。しかし最終的には、「国際競争力にも寄与するから平等が大事である」「経済成長につながるから環境を重視する」という議論ではないと思うんですね。

定常型社会ではポスト産業化でありポスト金融化、さらに言えばポスト資本主義の産業構造になってくると思います。1つは「時間の消費」でありコミュニティや自然、ケアに関わる領域が拡大していくでしょう。もう1つ、アメリカの経済学者、リチャード・フロリダが「クリエイティブ資本論」という議論を展開しています。これからは文化など創造産業みたいなものが資本主義の中心となっていく、と。そうすると非貨幣的な動機づけやお金ではない喜び、そしてコミュニティや「場所」が重要になってくるという議論です。私はこれを、資本主義の1つの反転論として理解できると思っています。マルクスが昔、共産主義の理想として「昼は川で魚を釣って、夜は焚き火を囲んで友と語り合う」というようなイメージを言っていますが、ある種それと似たような議論が、資本主義の権化であるアメリカの中でも出てきているのが面白いと感じています。ですから、貨幣で測られるような経済は定常化して、それを超える部分が増えていく、と。貨幣で測れる部分も、定常化すると変化がなくなるわけではありません。CDの売上総量は不変でもヒットチャートの中身はどんどん変わっていくように、マテリアルな生産・消費はフラットであっても情報の内容はどんどん変化していくのです。無論、伝統や自然といった変化しないものに価値を置く比重が高まっていきます。

貿易の関係でもう少し目が向けられてもいいと感じているのは、日本は貿易依存率が比較的低い国であるという点です。北欧は3割以上、ヨーロッパは概して高いのですが、日本の輸出入はGDP比で10数%ですね。人口も多くもともと内需が大きい社会で、本来的には、ローカル・ナショナルでやっていく基盤はあると言えます。

自給率と土地の問題ですが、ストックホルムやヘルシンキなど北欧は共有地の割合が7割前後で、ヨーロッパは概して公有地が大きく、日本は土地の私的所有が大きすぎると思います。私は「公」の部分と「共」ないしコモンズの部分をどう建て直していくかという

ことが課題だと思っています。

高福祉・高負担の中で、負担する能力がない場合についてですが、国際的に見ても非常に低い最低賃金を引き上げる必要はあると思います。それから一定の所得以下の人は負担のない課税最低限や、負の所得税といった政策も取り入れていくべきだと思います。

第2部 シンポジウム

稲村（司会）

先ほど広井先生から、定常型社会の基本となるお話を頂きました。それを具体的に掘り下げていこうということで、今日は各パネリストの方にお時間を割いて頂きました。それでは小沢さんから、お話を頂きたいと思います。

提言① 「脱成長主義の福祉のためのベーシックインカムの構想」

小沢修司（京都府立大学公共政策学部教授）

■社会保障制度の根本的変革が必要な時代

京都から来た、小沢です。広井さんからいろいろと話を振られたために、最初の報告となってしまいました。「脱資本主義の福祉のためのベーシック・インカムの構想」が、私に与えられたテーマです。みどりの未来を拓く上で社会保障の在り方をどう構想するのか、ベーシック・インカムというものを素材としながら話題を提供できると考えています。

社会保障を充実させる、あるいは社会保障の機能を強化するのが大事だという議論は重要ですが、どういう機能を拡充していくのか、今の社会保障はどういう考えによって制度設計されているのかを問い直すことなしに「充実させる」と言っても、意味があるでしょうか。それらをきちっと踏まえた上で、これからの社会保障を考えて頂きたいと思います。お手元にお配りしていますが、週刊金曜日の3月6日号に一つの試算を載せています。

今の社会保障がどのような制度設計に基づいているのか、それがうまくいっているのかどうか、うまくいっていないのだとしたらその原因はどこにあるのかを、しっかり見定める必要があります。「社会保障制度」を中心に据えたとき、その周囲を3つの要素が囲んでいます。経済成長、家族の「安定」、労働の「安定」。安定に「」をつけているのは、本当の意味での安定なのかという疑問からです。そうすると、経済成長の「成長」にも「」をつけなくてはならないかもしれませんけれども。

広井先生は、自助を前提として「公助」「共助」の話をされましたが、「労働—所得（賃金）—生活」というシンプルな構図で考えていきましょう。今の社会は、働いて得た所得でもって家族の生活を維持するのが基本的前提となっています。これが自助です。その上で、高齢や疾病、失業など生活上のリスクに対しては、働いて得た所得を自分で拠出して

社会保険に加入する。すると万一、何らかのリスクが発生したときには、誰に気兼ねすることなく給付を受ける資格を得るわけです。これが社会保険で、いわば「共助」です。しかし残念ながら働けない、働いても貧困状態で、社会保険に加入し続けることのできない人がいるかもしれない。そのときに登場するのがセーフティ・ネット、「公助」です。以上のような「自助」、「共助」、「公助」が、私たちのいる今の社会保障制度の基本的な考え方です。その場合に、家族の「安定」と労働の「安定」とはどういうことか。今の前提が機能するためには、安定して働ける条件が必要です。そして働いて得られる賃金は、家族の生活を維持することのできる水準が前提なんですね。それによって初めて「自助」が可能となります。生活できる賃金が安定的に得られる状況でなければ、社会保険（共助）に入るわけにはいきません。国民年金は現在、月に1万4000円ですが、働いて得た所得で家族の生活を維持し、かつその所得から社会保険（共助）に加入することによって生活上のリスクに備える。このためには労働の安定が第一に必要であり、かつ、誰かが家族の世話をすることも前提となります。稼ぎ手としての男性が妻や子ども、お年寄りを扶養するという関係性のもとで成り立っているのが今の社会保障制度です。ですから、働いて得た所得で家族の生活を維持するには、労働の安定と家族の安定が必要だったんですね。以前は右肩上がりの経済成長によって税収が増え福祉にお金を回すことができるという形で、経済の発展と社会保障、福祉との良好な関係が以前は機能し続けることができました。

しかし現在、その社会保障制度は機能不全に陥っています。失業率がこれほどまで上がる中、完全雇用、雇用機会の保障は本当に可能なのか。例え雇用機会が確保されても、生活できる賃金が保証できているのか。例外的に「公助」がセーフティ・ネットとして待ち構えているとは言っても、例外の規模が大きくなると例外ではなくなってしまうわけですね。雇用の「安定」さえも実は不安定になっている状況の中で、社会保障制度を機能させ続けるための1つの条件「労働の安定」が、機能しなくなってきました。高度成長時代は、稼ぎ手としての男性を専業主婦としての妻が支え、子どもをもうけるという「標準家族」が過半数でしたが、今はそうではなくなってきました。社会保障制度を成り立たせるための前提条件が大きく揺らいできているんですね。環境への負荷を考えればもはや、行け行けどんどん、右肩上がりの経済成長はあり得ないし、それを目指すわけにはいきません。そういう意味で、社会保障制度を根本から変えなくてはいけない状況に来ているのです。

■ベーシックインカムとは

ですから「社会保障を充実させる」というときに、今の考え方で成り立たせている社会保障を充実させてもまったく意味がないのです。女性に「専業主婦に返れ」と言っても仕方ないし、「雇用を安定させる」といっても、それがどこまで可能なのか問い直さないといけない。そこで登場するのがBIだと、私は理解しています。生活に最低限必要な所得を、各個人に一律に無条件で支給するという、実にシンプルな主張です。現在の社会保障制度

における、年金や失業手当、保険などの所得保障の部分をすべてこのB Iに置き換えるのです。財源について、広井さんは消費税や環境税を念頭に置かれているかもしれませんが、私は所得税が基本形だと考えています。稼ぎ手としての男性は、妻や子どもたち、高齢者を家庭で扶養する際にさまざまな所得控除を受けていますが、B Iを入れればそれらは要らなくなります。B Iの導入と、各所得控除の廃止はセットなんですね。ドイツのベルナーは財源として消費税を、ロバートソンは環境税を主張していますが、そうした選択肢はこれから考えればいいのです。私が所得税で試算をしているのは、それなりに大きな額であるため、確たる財源の裏打ちが必要だからです。

B Iは非常にシンプルな発想ではありますが、これは社会保障のうち「現金給付」の部分の切り替えるだけであり、医療や介護などの「現物給付（社会サービス）」は、別個の構想が必要です。B Iは幅のある議論ですから、中には「1人1人に所得を保障するのだから社会サービスはなしにして、各人が必要なサービスを購入すればいい」という方もいるかもしれません。私はB Iとは別に社会サービスの充実も必要だと考えています。

もう1つ、B Iが実現すれば万々歳、すべてうまくいくというわけではありません。B Iは到達点ではない、なぜこれを導入せざるを得ないかという、労働の変化があるからです。さきほど「完全雇用は可能か」「生活できる賃金の支給は可能か」と言いました。広井さんは「労働集約的な雇用の増大を」と、介護や福祉の話をされましたが、この分野の賃金が上昇することはあり得ません。「ボーモル病」とか「ボーモルのコスト病」とか言われている経済法則で説明することが可能です。対人社会サービス従事者の低賃金状況は不可避、なぜなら労働集約型だからです。アメリカの経済学者、ボーモルは今から40年ほど前に文化経済学の基礎を作ったといわれています。実演芸能の人間がなぜ低所得なのか、と。それは、労働集約型で生産性を上げることができないからなんですね。賃金を上げようとすると舞台芸術関係のチケット代金を跳ね上げなくてはなりません、すると客が来なくなってしまいます。文化経済学の基礎を作り実演芸能、文化・芸術への公的資金の注入や公的助成の必要性・不可避性を説いたのがボーモルなんですね。最近ではこれを「社会サービスのボーモル病」とか「社会サービスのコスト病」というように、これからさらに雇用が増えると期待されている労働集約型対人社会サービス全般にまで広げて適用される経済法則として理解されているのです。したがって、この分野は低賃金にならざるを得ないのです。それを避けようとするとは必ず、所得保障をするか、事業所に対して公的助成するしかないんですね。そのことを踏まえて私は、その産業に従事している人だけではなく、全員に所得保障をすればいいと考えてB Iを主張しています。

B Iを導入するとどんな社会が生まれるのか。全員に無条件に所得を保障するというのは、働いて所得を得るのが「当たり前」と思っている私たちには、そう簡単には受け入れられない考え方もありますが、少々頭をやわらかくして、皆さんにもどんどん自由に考えてほしいと思います。労働や家族、環境との関わり、人の生き方や福祉の在り方がどう変わるのか。それぞれが自由に構想することが必要で、その上で議論をしましょう。

稲村

次に佐久間智子さんから、前半でも話題に出ていました農業について。この国の自然環境をどう保持していくかということも関係し、いくつか重要な問題を含んだテーマです。

提言② 「食糧の自立・自給と持続可能な農業への構想」

佐久間智子（「環境・持続社会」研究センター理事）

■食糧が世界的に不安定な理由

昨今、例えば食料価格の高騰などがあって一般の人も農業に急速に関心を持つようになりましたので、状況だけかいつまんで説明し、最後にオルタナティブの提案をお伝えしようと思います。

一昨年から去年の半ばにかけて日本でも、バターがスーパーからなくなる、小麦粉や油脂、肉類や乳製品などの輸入品や輸入飼料に頼った製品が高騰するという現象が起きました。サブプライム問題を契機に世界がいきなり大不況に突入したため、食糧価格も最近やっと落ち着いてきています。しかし長期的なトレンドでは、植物性油脂や主食穀物、砂糖の価格は今後 10 年間、大きく下がることはないというのが専門家の一致した見解です。3 年前～1 年ほど前の間で急速に価格が上がってきた主な原因は、投機マネーでした。いろいろな専門家の方が計算をして、その影響についてはすでに分析済みですが、今後もその影響はなくならずにまた戻ってくる可能性があります。そして、他にも長期的に価格を不安定化させている別の理由がいくつもあります。

1 つめはアメリカで、ガソリンの代わりにトウモロコシから作ったエタノールを使い始めたことです。実はアメリカは、世界で生産されるトウモロコシの 4 割、世界で貿易されるトウモロコシの 7 割近くを占めています。アメリカ国内のトウモロコシがエタノールにどんどん使われれば、世界中の畜産業や養鶏業が非常に大きな影響を受けます。日本でもこの食糧危機の間に、飼料価格が 1.5 倍以上に上がってしまいました。生産コストのうち、餌の占める割合はもともと 6 割を大幅に上回っているため、1.5 倍になったら、100%になってしまいます。つまり光熱費も人件費も何も出なくなるので、成り立たなくなります。この 1 年で酪農家は 5.3%、養豚農家は 4.7%、採卵農家は 5.8%も廃業を余儀なくされました。トウモロコシ価格の高騰によるこうした事態は、投機の嵐が去った後も大きくは変わっていません。アメリカのエタノール産業は現在あまり景気がよくないにも関わらず、建ってしまったエタノール工場には補助金がついているため、稼働を続けているのです。そしてこの影響で、大豆や小麦の価格も上がってしまいました。アメリカの農家がトウモロコシを作れば儲かるという予測が続いた中、今まで輪作していた大豆や小麦をやめて毎年トウモロコシを作るようになったためです。大豆を作ると窒素を土中に固定してくれるため、化学肥料を減らすことができるのですが、その輪作をやめてしまいました。こうし

て大豆や小麦の作付面積が減り、これら品目の価格が上昇しました。

それからオーストラリアでは干ばつの年には小麦の生産が半減しています。同国ではここ 10 年の間に、干ばつの被害がなかった年は 1 年しかないというくらい、恒常的に水不足が続いています。こうした気候変動も、今後さらに加速することはあっても、例えば急にオーストラリアが降雨量の非常に豊かな国になる可能性はないわけです。

2001 年くらいまでは 1 バレルあたり 10 ドルから 20 ドルの間を行きつ戻りつしていた原油価格も、昨年のピークでは 140 ドル台に達しました。その高騰も一服した感はありますが今でも 100 ドル前後であり、以前の水準には戻っていません。この 10 年の間に最大 7 倍、最低でも 3~5 倍の価格になったということなんです。現代の農業は、実はものすごくエネルギーを使っているというアンチエコロジーな側面があります。今の経済システムの下では、労働集約的な農業は先進国では絶対に成り立ちません。農業を続けるにはエネルギー集約型にするなど形を変える必要があります。トラクターを使い化学肥料を使う、あるいは温室栽培にして旬を外して出荷することで高い価値をつけるといった方法で生き残るしかないわけです。日本に限らず、世界的にも農業は大規模にせざるを得ない、底辺に向かう競争の中にあるんですね。化石燃料や、化石燃料を使った化学肥料を使う農業は、あらゆる面でエネルギーを消費する産業となっていますから、原油価格が高騰すれば非常にコストが上がって相当なダメージを受けてしまいます。そのため、このようなレベルの原油価格が続けば、食糧価格も下がりようがありません。

中長期のトレンドとしてよく言われるのは、中国やインドなど新興国、南米や東南アジアなど中所得国の中間層や富裕層がたくさん肉を食べるようになったことです。鶏肉を 1 キロ食べるとおよそ 4 キロの、豚肉を 1 キロ食べればおよそ 7 キロの穀物を食べたこととなります。育成期間の長い牛では、肉 1 キロあたり 11 キロとされています。さらに東京大学の沖大幹先生は、牛肉 1 キロに必要な穀物を生産する過程で 2 万リットルの水が使われると試算されています。すでに肉類を多く消費している先進国の住民は、このように穀物も水もかなり無駄使いしているわけですが、今後はそうした消費が他の国にも増えていくんですね。これは中国やインドの問題ではなく、まずは先進国全体の問題であり、途上国といわれる国々の一部がその仲間入りをしつつあるということなのです。

いくら穀物の生産を増やしても追いつかない状況が、作り出されています。例えば世界では昨年、22 億トン以上、67 億いる世界人口を考えれば一人当たり優に年間 300 キロを超える穀物が作られています。これは史上最高の生産量であり、穀物生産は実は徐々に増え続けているんですね。しかし人口が増える割合よりも穀物を無駄に消費する割合が非常に高いがゆえに、ここ数年はずっと穀物が足りない、いくら作っても需要のほうが多い状態が続いています。その結果として、各国の政府や企業による備蓄量が非常に少なくなっています。例えば天候などの理由で供給が減ればいっきにバランスが崩れ、すぐに在庫は危機的な状況を迎えるでしょう。

■途上国の食糧を奪う低自給国日本

もう 1 つ知っておかなければならないのは、私たち日本は食料の純輸入国であり、食料自給率も極めて低い国であることです。先進国の中で言えば、とても特殊なんですね。アメリカもヨーロッパも補助金をどんどん付けて農業を振興しているため、食料の輸出量は非常に大きくなっています。農産物輸出上位 20 カ国のうち、先進国の 8 カ国が 10 位までを占める一方、輸入国の多くが途上国です。しかも途上国の最も貧しい国々は、人口が少ないため輸入量上位のリストには入ってきていません。GDP レベルでの世界の最貧国である 68 カ国が食料の輸出額よりも輸入額のほうが多い国々では主食を輸入に頼っている一方で、生命を左右するわけではないコーヒーや紅茶、熱帯の果物などを輸出しています。彼らは富裕層に向けて商品作物を作らされているわけですが、他の熱帯の国々でもみな同じようなものを生産していたため価格が暴落し、稼げる外貨は僅かです。そしてその貴重な外貨を、すべて主食の輸入に費やしています。

このことと、お金持ちの国の中では珍しく日本が食糧を大量に輸入する存在であることがセットになると何が起きるのでしょうか。日本が、最貧国から主食を奪う状況になるのです。例えば 93 年、日本は冷夏になり、米の作況指数が 70% 台でした。緊急に大量のコメを輸入しましたが、一方で西アフリカのセネガルでは飢餓が起きました。日本がアメリカや中国からコメを買くと、セネガルの輸入していたパキスタンや中国の安いコメが別の国に行くこととなります。玉突き式に、一番貧しい国が買えなくなるんですね。主要食料の貿易率を見ると、生産に占める主食の貿易割合は高くなく、コメでは 4.7% しかありません。つまり主食は自分の国で作るのが当たり前、その中で日本が大量に輸入し、外貨収入の乏しい途上国に大迷惑をかけているのです。ここ数年の食糧価格の急騰の中、私たちは「バターがない」と言っていました、これまでに主食がなくなったことはありませんね。高くはなっても、買えなくなったことはない。お金を払って主食を得て、人の食べ物を奪ってきたということを大前提として考えていきたいと思います。

90 年代、新聞の社説などで盛んに「日本は工業製品も売っているし、海外投資もたくさん行っているのだから、その見返りとして途上国の発展のために農産物を輸入してあげよう」という主張が行なわれていました。しかしこれは、完全に間違っています。私たちが輸入市場を開放した場合、大量に入ってくるのはアメリカかカナダ、あるいはオセアニアや中国の農産物です。例えばトウモロコシの 90% 以上はアメリカから来ています。ナタネの自給率はたった 2%、それ以外はほぼすべてカナダからの輸入です。野菜はほとんど、中国とアメリカからです。貿易の自由化を行っても、それらの国々からの輸入がさらに増えるだけですから「途上国のために貿易を自由化しよう」という主張にはきっちり反対していかなければなりません。

■農業再生へのオルタナティブ

でも私たちは、人件費のかかる農業をどうやって維持していけばいいのでしょうか。先

の議論で出た BI は、儲からない労働をやる人から見れば最高の方法なんですね。農業も、BI のような措置がなければ、基本的には成り立たないのです。農業をする人などほとんどいない、この首都圏 3000 万人を食べさせること自体、持続不可能だとは思いますが。みなが自給自足をすればいいのですが、誰もが農業できるわけではないので、誰かが 3 人分、あるいは 10 人分や 100 人分の食料の生産を一手に引き受けなければいけないとなると当然、人を雇う必要も出てきます。収穫期は一度に訪れますから、誰かに無償で手伝ってもらいか、賃金を払って誰かを雇うしかないわけです。今の農村で目立つのは中国からの研修生や実習生ですが、彼らは最低賃金以下で働いている場合も多いのが実態です。このように農業所得の問題は絶対にクリアしていかなければならないんですね。ここで BI での補てんを主張することもできると感じていますが、私も独自のオルタナティブを考えております。

その 1 つは、私たち自身ももっと汗を流すということですね。日本で一生懸命コメを作ってくれる農家の多くは、赤字になっています。自由化のおかげで米の卸価格がこの 10 年、15 年の間に半分になっているため、コストのほうが高くなっているんですね。小売価格は半分になっていないので、誰が喜んでいいのか明らかなですね。そうした状況でも、平均年齢が 65 歳を超えている農家の方がしばらくは作り続けてくれているのは、子どもや孫にコメを食べさせたいからということと、子どもや孫が週末や農繁期には来て田植えや草取りなどを手伝ってくれるからなのでしょう。日本の場合、「コミュニティがない」と言いながら、彼らのそうした縁故コミュニティは存在するのです。日本のコメの生産量のうち、何と 3 割が市場に出回ることなく縁故で動いています。コミュニティは目に見えないけれども、これは「血族」であり、何らかの食べ物をやり取りしているという深い関係にある。私たちは、この従来の縁故ではないコミュニティを作っていくということを始めないといけないのではないかと思うのです。私は完全に非農家ですが、だからこそ農業問題に異様に関心があります。「災害時に、私に食料を送ってくれる友人を作らないといけない」と。しかししゃべっているだけではなく、自分が汗を流さなければコメ 1 粒も送ってくれないわけですね。そこで最近、知り合いになった人のところで少しだけ、コメ作りを手伝わせてもらうようになりました。

そんな取り組みから始めて、住み方も含め、少しずつ食料生産に関われる環境に分散していく方向を目指す必要があります。3000 万もの人が密集している都市がおかしいんですね。何らかの形で小都市に分散し、例えば家から自転車で 15 分も走れば農家があつて、自分もそこでお手伝いさせてもらって何らかの分け前をもらう。GDP には何ら反映されませんが、農家には人手になっているし、私たちもお金ではなく身体で自分たちの食べ物を手にできることになります。一番いいのは、自然のサイクルが自分の体に戻ってくることじゃないかと。普段は外に出て日に当たることすらなくなっているけれども、農作業の中では泥んこになって「季節」を感じるわけですね。特に日がなコンピュータに向かっているような人は、農作業は疲れるけれど、心身のバランスを取り戻すのに宵と思えます。私はマクロな話をしながらも、体で「気持ちいい」と感じる場所に持って行きた

いと考えています。

実際に今、しがらみや偏見など持たず軽々と田舎へ移り住み、自分たちの気持ちいいコミュニティを作ってしまうような人たちが増えています。それは残念ながら、田舎に元気がないからだと思うんですね。15年前ならよそ者に抵抗した人たちも今はすごく元気がないので、来てくれるなら誰でも歓迎する状況になっています。悲しいことかもしれませんが、チャンスでもあります。「半農半 X」といっても、遠隔地でお金を儲けられる能力がなければ移り住めないかもしれません。当面は都市での仕事にとりあえずぶら下がらざるを得ないとしても（時々）周辺部へ行き、農業のあるところでそうした「関係性」を作ろうとする。そこから始めたら良いと思います。

東洋の考え方に自然環境を捉え直す視点を見出す人も多いかと思いますが、農業や食べ物の分野はまさにそれなんです。冬に体を温める「陽」の元素、水素や炭素、ナトリウムやマグネシウムは冬の根菜に多く含まれていますし、夏には、窒素や酸素、カリウム、リン、カルシウムのような体を冷やしてくれる元素の豊富な野菜が採れます。科学的にも、こうした陰陽の考え方が証明されつつあるんですね。何も自分の住む土地とは関係のない地球の反対側から来た、季節外れの高い野菜を買って健康を害することはないんです。でも季節をずらして価値をつけた野菜を作っている農家は生計を維持するために仕方なくやっている面がある。そうした現実もにらみながら、どうやって次の段階へ移行するかが課題です。とうやうや中間の搾取をなくし、農家の取り分を確保していくのか。フェアトレードでも、大きな商社を経れば生産者には価格の1%しかいかない。けれども私たちが直接買えば、彼らは20~30%、あるいはそれ以上を受け取ることができます。国内でも同じことです。体を動かすと同時に、食べ物が店に並ぶまでにどのような流通を経てきたのかを考え、お金の使い方を見直していくことも重要なポイントだと思います。

稲村

ありがとうございました。労働集約型であるべきだった産業までがエネルギー集約型になってしまっているとのことでしたが、次はエネルギーの話をお願いしたいと思います。

提言③ 「低炭素社会へのエネルギー自立と税制の構想」

飯田哲也（環境エネルギー政策研究所所長）

■エネルギーの全面的な転換へ

環境エネルギー政策研究所の飯田と申します。エネルギー転換をする視点からの戦略を、いくつかまとめました。エネルギーを急速かつ全面的に変えなくてはならない局面にきています。まず地球温暖化問題ですね。先進国はこの5年で、世界全体でも2020年ごろにピークアウトを迎えるという急激なスピードで進んでいます。石油や天然ガスの需給も相当厳しくなっており、この不景気が解消すれば（原油価格は）また140ドル台に戻るとも言

われています。地球の人口 67 億人のうち 25 億人が、貧困のためまともなエネルギーに辿りつけない状況や、ブッシュ前大統領に代表される石油を巡る戦争の数々を見ても、エネルギーの転換が必要です。単純に、エネルギーとして原子力、石油、石炭、あるいはメタンハイドレードと選択肢が並んだ中での「自然エネルギー」ではありません。我々人類が使っているエネルギーの一万倍が太陽エネルギーとして降り注ぎ、それとは別に地熱エネルギーも（無尽蔵に）存在します。使わずにフローで流れているこのようなエネルギーを、社会の中で「ストック」として蓄積していくという、エネルギーを「使う」構造が根本的に変わると捉えるべきでしょう。これは夢物語のようですが、実は 3 年ほどで、太陽光パネルを自宅の屋根に付けた場合にそこで発電するコストが電気料金とほぼ同じになる「グリッド・パリティ」に到達できます。さらに蓄電池と太陽光発電によって送電線が不要になる、つまり自立のできる純粋な「パリティ」は 10 年ほどで来ると言われています。そうした世界は今まで私の視野に入っていなかったのですが、すごい時代が来たと感じています。1980 年代に、槌屋治紀さんが「エネルギー耕作型文明」と描いていた夢物語が、今や手の届くところに来ているんですね。

■金融・税制の構造改革

今回、アメリカのグリーン・ニューディールが「金融危機」「気候危機」「エネルギー危機」のトリプル・クランチに対し、一石三鳥となる処方箋として持続可能なエネルギー産業が成長するためのインフラ投資と、金融・税制面での構造改革を掲げています。

日本の現状を二軸で表すと、特にエネルギー面においては産業主義で中央管理型です。これをエコロジー主義の分権・分散型という対極へと持って行かなければなりません。環境税ですが、これを即ち炭素税であると狭く捉えないほうがいいでしょう。上流側で見れば炭素税の他、イオウ税や放射能税、NOx への税や課徴金も含まれます。下流側では、自然エネルギーを普及させるためにみなで等しく負担をする固定価格制（FIT, Feed in Tariff）も、別の形でのエネルギー環境税ですし、スウェーデンでは消費税も環境税の 1 つとされています。そして税制と同時に大事なものは、エネルギー市場改革です。かつて 10 年前は「電力自由化」と言われていました。「自由化（deregulation）」というと、いかにも市場原理的なアプローチですが、あえて“re-regulation”と言っている人たちもいます。独占的な市場を「再構築」するのだ、と。単に自由にするのではなく市場を透明化してエネルギーを選択できるようにすること。重要なのは、送電線の公共化ですね。自然エネルギーも必ず優先接続ができるという原則と、費用負担のルールをきちっと決める必要があります。そしてエネルギーのグリーン化に伴う、マネーのグリーン化とローカル化です。地域通貨まで行く前に、リアルマネーをきちんとローカル化しないといけません。1 つは、大きなお金の流れをグリーン化していくこと。それから自然エネルギーや省エネルギーへのローカルなお金の流れを作っていくこと（小さなお金の流れ＝ローカル化）です。

FIT が最も大きな成果を表したのが、風力発電と太陽光発電です。風力発電は現在、世界

で1億3000万キロワット、中国は2020年までに1億キロワットを導入すると表明しています。今、世界最大の風力大国は累積ではアメリカ、単年度で見ると2番目は中国で、どちらも爆発的な成長を遂げており、数年で原子力発電の規模を超えることとなります。世界各国の自然エネルギーに対する新規投融資額は毎年60%くらい伸びて15兆円に達しており、30%の成長率だと19年で1桁大きくなりますから、10年後には自動車産業の規模になると言われています。ドイツの太陽光発電であれば20年間、固定価格で回収をしてきちっと採算を成立させ、段階的に価格を下げていきます。

環境税が大きな役割を果たしたのは、スウェーデンの木質バイオマスエネルギーの利用でした。主に温熱供給の領域で使われており、1980年にはほとんどが化石燃料であったのが、2004年にはシェアがまったく逆になっており、木質バイオマスを中心にローカルエネルギーでほぼまかなえるようになったのです。2006年には「2020年までに『脱石油国家』を作る」と、首相が宣言しています。これは、1991年と1992年に導入した環境税3点セット（炭素税・イオウ税・NO_x課徴金）の効果によるものです。バイオマスは税金がゼロ、石炭・重油・LPGには課税されるためランニング・コストに差が付き、そのドライブによって木質バイオマスは20年間で倍増したわけです。ドイツの場合は当初、FITでバイオマス発電も試みたのですが、FITを設定すれば初期投資でまかなえる風力や太陽光と違い、燃料価格が石油価格の影響を受けて動いていくので当初は大きくは伸びず、2004年に大幅に改正されました。

デンマークのサムソ島では、洋上・陸上の風力発電や、藁を使った地域暖房など、すべて地域の共同組合が共同出資でローカル・ファイナンスを行い、ローカルにエネルギーを回して自然エネルギー100%を実現しています。我々も、エネルギーのローカル・ファイナンスに取り組んできました。今回の金融危機を受けて改めて、私たちの目に見える地域で、目に見える事業にお金を回していくようにコントロールしていくことが重要であると思います。

デンマークのNGOが1981年に出したシナリオでは、エネルギーの充足は維持しながら決して貧しくなることなく、消費量は飛躍的に減らしていけるということが工学的にも立証できるとしています。10年後に政府が採用したのは、このシナリオに沿ったものでした。

エネルギーを考えていくと、石油・石炭などの一次エネルギー、それを発電所などで転換して電気やガスなど我々の直接使う二次エネルギーがあり、冷蔵庫や電灯が提供するエネルギーのサービスがあります。そのサービスによって私たちの豊かさ、充足感に到達するわけです。まずハードなのは、エネルギー変換効率ですね。発電所で40%の発電効率を42%にするのは、すごく大変です。それに対してエンド・ユースの部分の効率を高くするのは容易で、例えば白熱球をコンパクト蛍光灯に変えれば効率が5、6倍となります。経産省がやっている「トップランナー方式」は、ここに焦点をあてた政策です。

■「成長なき豊かさ」へ

ただ我々はもっと先を考えなければなりません。我々は電気を使いたくて、石油を使いたくて使っているわけではなく、冷たい飲み物や暖かい部屋といったエネルギー・サービスを必要としているだけなのです。従って、どういう暮らし方や住まい方、豊かさの感覚を持てばいいのかということですね。例えば買い物には車で行くよりも、自転車で行ったほうが実はさわやかで心地よく感じた、と。エネルギー消費はゼロです。我々は何のためにエネルギー・サービスを使っているのかということまで遡って見直していくと、実はもっとエネルギーを減らしていけるのではないのでしょうか。

「経済成長のためにはエネルギーが必要」という主張は、真っ赤なウソです。効率だけで考えても、「デカップリング（切り離し）」ができます。本当の豊かさという視点から言えば、むしろそれどころか「無関係」と言ってもいいでしょう。今年、市場原理主義の名家であるイギリスで、政府の「持続可能な開発委員会」が“Prosperity without growth”（成長なき繁栄）という諮問報告書を出しています。豊かさを再定義して、成長ではなく充足が必要だと言っているんですね。先進国がこのまま成長率 2~3%を維持していくと、温暖化ガスを 2050 年までに世界全体で半減しようという目標を達成するには、GDP あたりの排出量を 130 分の 1 にしなくてはなりませんから、達成がますます困難になります。こうした視点を持った報告書がイギリス政府から出たのは、面白いなと思っています。

「みどりの未来」として、どういった方向性をめざしていけばいいのかを、私なりにまとめてみました。ヨーロッパにおける環境保護運動の進展の中で、最近言われつつあるのが「モード 3」です。現代型の環境政策はレイチェル・カーソンの『沈黙の春』から、エネルギー政策は石油ショックから始まったとされています。それらがちょうど重なった初期の運動は「モード 1」と言われ、反原発運動などがこれに当たります。モード 2 は、制度化と職業化の段階でした。モード 3 は、イノベーションが主体です。社会をグリーンの世界に変革し、グリーンな知識社会を築いていく方向が求められていると言えるでしょう。日本では政府が未だに、古い「モード 1」に留まっているので、どうしようもありません。昨日まで行われていた「中期目標検討会」でも、京都議定書より増えるような数字が出ており、私は「知のガラパゴス化」だと感じています。「大きい政府／小さい政府」、グリーン化の議論の前に、そもそも機能していない日本政府をどう機能させていくかが、我々にとっての課題ではないのでしょうか。

【質疑応答】

稲村

ありがとうございました。ここで、会場の皆さんから質問を頂きます。

■ベーシックインカムと生産のあり方

参加者 A

まず小沢さんに。BI はとてもいいアイデアで分配面での意義があると思いますが、同

時に生産のあり方自体も重要ではないでしょうか。資本主義の中で営利追求、環境を無視した生産を、エコで公正に変えていくこと。その 2 つをどうリンクさせていくのか、あるいはしないのかということを知りたい。

小沢

生産は自ずと変わっていくと思います。BI は労働と所得を切り離すというところに特徴があります。賃労働と所得が結びついているのが今日の社会の原理であり、そこでは稼げる仕事、雇用を生み出す生産に意義があるのです。しかし、稼げないけれども社会的には意味のある仕事はたくさんありますね。BI を入れると、そうした生産そのものも評価されることになりますから、自ずと生産、雇用のあり方が大きく変わると言えるでしょう。

■「農家への戸別所得補償」と農協の評価

参加者 B

佐久間さんにですが、BI とも関連して、民主党が言っているような農家の所得補償をどうお考えになっているのでしょうか。それから、これまで化学肥料や農薬、農業機械を売り込んで農家を借金漬けにしてきた日本の農協にはかなり問題があったと思います。自民党の票田にもなっていましたね。ただ小泉改革以降、政府・自民党はその農協も潰してもっと市場化していこうとしています。農協をどう変えていくか、あるいはそれに代わるものができるのでしょうか。

佐久間

民主党は、まだ所得補償をどういった形で出すのかと具体的なところまで言っていません。BI 論とも重なるいい提案だとは思っていますが、どんな農業のやり方をしても既存の農家を全部守っていくのでしょうか。今後そういうわけにはいかないでしょうから、中長期的も含めた政策が必要です。農業の分野では環境保全に対する補助金制度が非常に遅れており、有機農業基本法も通ったにも関わらず予算があまりついていません。例えば、基本法に沿った方法で農業を行っている農家にきちんと上乗せした形で所得を保障していく、エネルギー面で言えば加温栽培からの転作に対して保障するといったように、基本法とリンクさせていくべきです。現状を全部追認する保障のやり方だったら、未来に向けた農政にはならないのではないのでしょうか。その辺りの具体案は、民主党が実際に与党になったら出てくるでしょう。

この経済成長の中、労働集約的であるがゆえに農業のパイはどんどん小さくなり、儲からない産業となってしまいました。結果として、農協と農家はその小さいパイの奪い合いをやっているのです。例えば農資材を農家に提供する農協が、逆に農家の農産物を引き取って売る際に買い取り価格も決めているわけです。底なしの競争の中では、入口も出口もつかんでいる農協のほうが有利です。農家がきゅうきゅうとなっている一方、農協もそう

しなければ立ち行かないという苦しい状況にあると思います。ただ、農協が農水省と組んで、次々と農家を窮状に追い込んできたのも事実だと思います。新しい食料・農業・農村基本法を見ても、日本は未だに農家の戸数を減らして大規模化する方針を堅持しています。けれどもそれではやっていけない、もっと食べ物の質や環境といったものを重視した農業を作っていかなければいけない時代であるのに、農協は対応できていません。農水省と共に今まで通りの政策をなんとか維持しようとするだけでは存在意義がないと思います。

ただし、各地で生協運動が新しいオルタナティブを作ってきたように、農協の中にも、食育などに積極的に取り組んだり、地元の生産者の販売スペースを広げたりして、地域の中で農業への理解を広げる努力をしているところがあります。あるいは農協の婦人部で加工食品を作って売るところから始めて、地域の中で事業を作っていく試みも見られます。ですから一概に農協をいい、悪いと評価することはできませんが、日本の場合は、新たに農協は作れないという法律上の制約が問題だと思います。制度として、元気のいい新しいオルタナティブ農協が認められるように農協法を変えなくてはならないというのは明確だと思います。

■原発をどうするか

参加者C

飯田さんに、もう少し原子力の話をして頂きたいと思います。原発というと最近では佐賀の話ばかりですが、鹿児島では川内原発が世界最大規模の3号機増設を計画しています。なかなか方策が見出しにくい状況なのですが、何か戦略的な攻め方がありましたら伺えればと思います。

飯田

今回の金融危機が明らかにしたように、ブッシュ政権のころに言っていた原子力カルネッサンスはまったくのデタラメだったんです。日本のメディアはきちんと報道していませんが、新規の原発建設の計画はすべて吹っ飛びました。ブッシュ政権のころから、しかも金融危機以前からすでに、ほとんど利益が上がっていなかったんですね。アメリカでもヨーロッパでも、金融機関から見て原子力は経営上のリスクが大きすぎるのです。8割の補助金を出していましたがブッシュ政権は、残り2割をファイナンスできないようです。ブッシュは2010年までに1基、それ以後も増設を続けると言っていましたが、結局はどの1基も実現しないことになりました。ヨーロッパでは、フィンランドのオルキルオト3号という原発は2005年に建設開始、2010年に稼働を始める予定でしたが、24カ月経過後に36カ月遅延、始める前に戻るといった状況です。この建設を請け負っているフランスの会社は固定価格で契約しているので、すでに1500億円くらいをオーバーして自社で負担しなくてはならない状態です。稼働は最低2年遅れるといわれていますが、遅れた分だけペナルティも払わなくてはなりません。共同事業体に入っていたドイツのジーメンスが、今年の1月

には離脱したようですね。とにかくアメリカもヨーロッパでも先進国に関しては、原子力にリアリティがない現状です。今年に入って DOE（米国エネルギー省）は、ブッシュの始めた Global Nuclear Energy Partnership が正式に終わったことを告げました。核不拡散を掲げたオバマの姿勢は、非常に強力です。六ヶ所の再処理工場にも、何らかの致命傷を負わせることができるのではないかと期待しています。

グローバルな視点では、原子力そのものが経営的にも技術的にも相当危うい実態をさらしており、原子力ルネッサンスは完全にメルトダウンしています。その中、日本はまさにガラパゴスのように取り残されていると言えるでしょう。あとは時間との勝負なんですね。（上関原発などは）九州電力や中国電力が独占体制でなければ、絶対に通用しないプロジェクトなんです。きちんとオープンで公正な民主主義が機能していれば作るべきではないし、経営的にも作れないはずです。ですから（建設を阻止するには）経営と金融の面から攻めれば、最も強い影響を与えられると思います。

霞が関、永田町、内幸町あたりのトライアングルは極めて強固ですが、そこが（自ずと）崩れるのが早いか、地域から崩していくのが早いか、といったところですね。昨年、エイモリー・ロビンスが“Nuclear Illusion”（原子力妄想）という論文を書いており、私がこれを訳して出版の準備をしているところです。

稲村

「原発は CO2 が出ない」という大キャンペーンへの対案をお伺いできないでしょうか。

飯田

昨年 12 月にスタンフォード大学の先生が出したレポートでは、原子力によって地球温暖化を防止しようとしても間に合わないというレーティングをしています。この 5 年 10 年で CO2 の削減をドラスティックにやろうとしても、原子力発電所の建設には 1 基で最短 20 年かかります。世界全体で見れば、老朽化が進んでいるため原発の数は減っています。1 基 1 基の抱える安全性の問題は無視して、原発によって温暖化対策をやろうとしても無理なんですね。日本でも同じことです。美浜も始め次々と廃炉が視野に入ってきていますし、稼働率が上がらないのは単に規制だけの問題ではありません。結局、原子力頼みの温暖化対策は純工学的に見てもシステム工学的に見ても、まともな頭で考えれば全然成立しないのです。

■「働かざるもの食うべからず」か

参加者 D

世の中には、BI 論のような話をするると具体的な構想もつめないままに、「所得保障をすると働かなくなる」「働かざる者食うべからず」「創造性が失われる」といった恐怖心や抵抗感があります。小沢先生はそうした方々に対し、どういった言葉を告ぐでしょうか。

広井先生にも、みどりの未来や定常型社会を個人単位の生活の中で考えていく、あるいは個人の生き方の多様性を考える可能性をどう評価されるのか、お聞かせ頂きたいと思います。

小沢

「BIを導入すると、働かなくなるのではないか」「労働意欲がなくなるのではないか」という批判は、絶えずつきまといまいます。しかし考えてほしいのですが、今の労働意欲は「働かざる者、食うべからず」、稼ぐことをやめたら食って行けない状況で生まれている労働意欲なんですね。要するに崖の上ぎりぎりに立たせておいて退路を断ち、「後ろに行くと落ちてしまう、働かなければいけない」と。こうした「労働意欲」がなくなると脅かされても、私はそのような「労働意欲」ってお断りですと言いたいです。BIを導入すると、本当に働かなくなるか。保障額の設定にもよるでしょう。私の言う月額8万円は、基本的には最低限の所得保障としてこれぐらいかな、と思っているのですが、しかし人にはそれぞれニーズがありますから、それだけでは満足されない人もいるでしょう。8万円で生活の安定が得られたとして、いやいや働くのではなく、働いた分だけ実入りが増えることになります。私の構想では勤労所得税を45%としていますから、稼げばそれだけ税金も払わなければなりませんけれども。最低限の所得を保証することで、例えばお金につながらないけど社会貢献をしたいといったようなさまざまな人生設計を、それぞれが自主的に立てられるわけです。人生を主体的に選択して選び取る。「やっぱり稼ぐ仕事に就きたい」という人は、思いきり稼げばいい。そこに生まれるのは、退路を断たれ飢餓的状况下に置かれた後ろ向きの労働意欲ではなく、自主的で前向きな労働意欲です。

日本は、働き過ぎの社会です。「今のような働き方がいくらかスローダウンするとしても、何が悪いのか」と答えて頂きたい。この働き過ぎの社会がおかしい、もっとゆったりしようということを言いたいのです。それと、もう一つ。BIを入れるとみんながだらけた生活をする、そんなわけがありません。例えば「自由からの逃走」で有名なE.H.フロムという社会心理学者もBIの大賛成論者として、「BIを導入したら働かなくなる」という批判に対して、「では今、自主的な労働意欲が沸くような職業をどれだけ我々に提供できているのか」と反論し、生活が安定したら働かなくなるか、これもそんなことはない、彼は心理学の実験に基づいて述べています。

広井

私もBIには共感していますが、次のような議論すべき点があると思います。1つはそもそも「労働とは何か」、働くことの意味に関わることです。人間が働くというのは3つほどの次元があり、1番のベースは生存のための労働。2番目が賃金労働。3番目は自己充足としての労働で、今はこれが最も大きくなっている時代でしょう。主にそこに注目しているのがBIではないかと思うのですが、「生業」といった、生存のための労働の部分を完全に

なくしていいかと疑問が残ります。

もう 1 つ、膨大に必要となる財源については避けて通れない話です。再分配ということになりますけれども、子ども手当や若者への支援をいくらか増やすだけでこれだけ抵抗がある社会で、BI の財源を出すことに対して果たして合意が得られるか。そう考えると、BI もさることながら、(所得が) 一定の額より下がると自動的に給付される「負の所得税」が妥当かと思っています。そして、特に若者などをターゲットとして支援するのが現実的ではないでしょうか。

小沢

最近、光文社新書で「ベーシック・インカム入門」を出した山森さんは、「必要な人に必要な額を支給するのが BI」と述べていますが、私としては、BI は一律支給だと思っています。個人のニーズを誰も他から測定することなく一律に支給したうえで、それぞれがどういう生活設計をするのか。地方に移住したい人も出てくるでしょうし、それでも都会にいたいという人もいるでしょう。自由な選択に任せればいいのです。週刊金曜日の 3 月 6 日号に書いたのは、現在の税制のあり方で所得控除をなしにすると、20 兆円くらい増収となるので、それを BI に充てたらどうなるかということです。社会保障制度の所得保障部分が約 50 兆円ありますから、両方を足すと 70 兆円、現行の税制でも一人 5 万円の給付が可能ということになります。「金がかかり過ぎる」と批判するだけではなく、どんどん踏み込んで議論すればいいのです。

広井さんは「負の所得税」を言っておられましたが、これも 1 つの手段です。労働と所得を結び付けている今のシステムがもう続かないから、こうした考え方が浮上してくるのです。すべてこれは、BI に至る道だと思っています。負の所得税が導入されても、その先は BI に行くでしょう。

もちろん BI は決して、明日から導入できるわけではありません。現在の制度との整合性をつけていかないとならないわけです。年金を切り替えるにも長い時間がかかります。もしかして 20 年くらいかかるかもしれない、長いスパンの議論です。紆余曲折して参加所得という方法や、分野ごとに個別に入れる方法も出てくるでしょうが、最終的には BI に行かざるを得ないと思っています。

■WTOの動向は？

参加者 E

佐久間さんに質問なのですが、WTO のドーハ・ラウンドでの合意の結果が、日本の農業へ非常にインパクトを与えていると思います。その影響について、それから日本の農業関係者間でどういった議論があるのか、そして自由市場を進めようという動きに対する国内および世界での攻防に関して教えて下さい。

佐久間

食糧価格の高騰や豚インフルエンザなど、あまりにも多くのことが起こっているのに、少なくとも市民の間では WTO への国際的な関心は下がっています。同じ食料問題を扱ってきた NGO も、そうした新しい問題に向き合っています。価格が最近になって若干下がったといっても、特に途上国、最貧国では食べられない人が急増しています。実態として、食料危機は続いているのです。その問題で政府が転覆された国もあるくらいなので、市民の間ではドーハ・ラウンドどころではなくなっています。状況が大きく変わる中で、途上国の強硬姿勢は交渉のレベルで高くなってきているので、多少の妥協では簡単に終わらないだろうとの観測が続いています。今年以内に結論が出ることにはならないでしょうから、自由化を反対する側には一種の楽観論があるようです。農業をやっている一般の人たち、地方の農協なども WTO への関心は一時的には低くなっています。しかし、そうして世論が下火となっており、NGO も見ていない中で来年あたりに問題の大きな協定がポン、とできてしまう可能性も視野に入れておく必要があります。

■地方移住と分散型都市への課題は？

参加者 F

東京から福島の子山奥に I ターンして 15 年になります。4 人の方々に同じ質問をさせて頂きたいと思います。私は移住してから、地方に住むのは本当に素晴らしいと実感しています。山へ行けば木がたくさんあり、自分で薪にしてストーブの暖房に使っていますし、最近薪の風呂に変えました。それから太陽光がすばらしく降り注ぐので、太陽熱温水器を使っています。自分のところで使えるエネルギーは、極力使いたいものです。

そうした経験から、人々が地方へ定住する方向へ向かうのが（これからの持続的な社会のためには）現実的な方法ではないかと思えます。そこで先生方に、それぞれの立場から、定住することに対してのネックと、それがどのように解決できるかをお聞きしたい。

参加者 G

自然エネルギーへの大きな転換が始まっているということですが、これが普及した場合に、今の日本の都市構造が大きく変わるのではないのでしょうか。特に東京あるいは大阪といった大都市が成り立たなくなり、例えばエネルギーを利用しやすい農業や林業ができる地域、風力発電ができる地域、地熱などを利用しやすい地域が中心となって、分散型の都市ができていくのではないのでしょうか。そうしたイメージで飯田さんのお話を聞いていたのですが、どうお考えでしょうか。

佐久間

移住については私も大変共感しますが、団塊の世代あたりまでは「農村だったらいくら

でも、ただ同然で豊かに住める」という方がいる一方、20代や30代のワーキング・プアの議論の中ではなぜか、そうした話にまったく人気がないように思います。残念ながら、「俺たちがじゃまだから、労働者は要らないから『田舎に帰れ』なんて冗談じゃない」という意見のほうが主流のような気がしています。やはり農業は大変ですよ。都会で生まれ育った若い世代はまず、体ができていないし、生活をアウトソースせずに自らつくっていく能力を育ててきていない。農村に行ってもしんどくない人の割合が、団塊の世代に比べると少ないのではないのでしょうか。「宇宙人」化しているんですよ。

移住によって、生活の細部1つ1つが楽しめるようになるというのが素晴らしいことは、よく分かります。ただそれは「結果」としてなんです。結果として「エコ」であり、人も踏みにじらない。けれども、体だけでなくお金がついて来ないという問題もあります。実際に移住した若い世代が一番困っているのは、最初に光熱費が払えなくなることです。そのくらい、今までの世代と違って初期投資ができないんです。ワーキング・プアでずっと来ていて資産がないので、太陽光温熱器だって買えない。若い世代の多くが、そうしたぎりぎりのところ、納屋みたいなところから始める覚悟がないとできないんです。同じ世代でも、他の仕事でこれまで収入を得ていて、きちんと初期投資をして理想的な暮らしをしている人もいますが、本当に苦しい切羽詰まった層が突然同じようにはなれません。そうした状況の解決は簡単ではありません。ですから、都市にいてもときどきは（子どもを）外に連れ出すとか、自分で食事を作る楽しみを持つ、あるいは共同のコミュニティに入って暮らすという中で少しずつ、「生活を楽しむ」ところから前進していくしかないのかなと思います。

飯田

なぜ移住がさほど進まないかという、「面白くない」からだと思います。単に山奥の話だけではなく、地方が面白くない。アミューズメントやエンターテイメントという面ではなくて、クリエイティブではないわけです。私がいたスウェーデンのルンドという街は、極めてクリエイティブでした。クリエイティブな人たちの居つことができる街の生態系があるのです。同じ人口でも日本の一般的な地方都市にはそれがなくて、シャッター街になってしまうんですね。労働のレベルを、生存のレベルから創造性のある段階にまで上げていくようなことが地方の中核都市から出来れば、東京にこんなにぎゅっと集まらず、もっと分散できるでしょう。

再生可能エネルギーへ転換した後ですが、民生に関しては今の都市体系を問題なく維持できます。一方、産業と交通のエネルギーは、日本ではまったく自給をあきらめています。今の産業を維持したままでは難しいので、構造を相当変えていかなくてはなりません。

都市は分散したほうが望ましいのですが、定住して籠りきりになるとクリエイティブなことができなくなるかもしれないので、Iターンではなく二地域居住といった形がいいのではないのでしょうか。

移住が進まない理由のうち最も大きいのは、日本では中間組織があまりに機能していないことです。林業組合も、政府も思考停止。象徴的なのは社会保険庁で、データを野ざらしにしていましたね。ああいう中間組織が、日本社会の付加価値を蝕んでいます。1人1人がもっと輝き、創造性を発揮した個人が凝縮しないと街自体も創造的ではなくなるんです。その根っことして必要な、社会全体のベースとしての信頼感が、日本にはない。単純に「田舎に帰ろう」というイメージではなく、もっと「オープンに機能する社会」をどう作るかが大事だと感じています。

稲村

私たちはいろんな制度に縛られていますが、少し変えていくだけでもっと自由な、次のオルタナティブを議論できます。そのヒントになればと、今日の企画をさせて頂きました。これで終わりにせず、続きの機会を設けていきたいと思っています。

【文責は「みどりの未来」です】